備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		昭和６３年度～		根拠法令・例規等	岡山県市町村児童環境づくり基盤整備事業費補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室） 保健福祉部こども課
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名 こども福祉係長　大森賢二
	小項目	施策	01	子育て支援	電話 ０８６９－６４－１８２５
事務事業名			06	地域組織活動育成事業	このシート作成に要した時間 1.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	母親クラブなど児童健全育成に寄与する自主的な団体
目的（何のために）	家庭児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加によると地域組織活動を促進する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	積極的な参加を促し活動が活発化することで、事業目的により一層の効果を上げる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地域組織活動育成事業	市内保育園の母親クラブ等へ活動費の助成を行う。	○

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		1,663		1,520		1,520
	必要人員 人件費		0.03人	224	0.02人	152	0.02人	152
	事業費計			1,887		1,672		1,672
財源	国県支出金	千円		1,108		1,013		1,013
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			779		659		659
受益者負担比率		%		－		－		－

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明	交付対象となる活動を行った団体数		
結果指標量	事業	11	10	10
対前年比	%	－	90.9%	100.0%
活動コスト	円	1,663,200	1,672,000	1,672,000
単位当たりコスト		151,200	167,200	167,200

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
平均活動回数	目標値（A）	主要活動回数と活動内容の充実	主要活動回数と活動内容の充実	主要活動回数と活動内容の充実	活動回数の維持と内容の充実を図る
	実績値（B）	34.45回	23.00回	19.00回	到達目標値
	達成率（B/A）	到達	到達	到達	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

活動回数／交付団体数

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **C**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明　現状のとおり活動を支援する。

総合評価

活動助成を行うことで園児、家庭児童の保護者の活発な活動ができ、園児、家庭児童の健全な育成に寄与できている。

評価区分 <A～E>: **C**

平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標　現状のとおり活動を支援する。